



平成29年3月期 第4四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年3月10日

上場会社名 株式会社イーブックイニシアティブジャパン 上場取引所 東
 コード番号 3658 URL http://corp.ebookjapan.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小出 齊
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート本部長 (氏名) 辻 靖 (TEL)03 (3518) 9544
 四半期報告書提出予定日 平成29年3月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第4四半期の連結業績(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第4四半期	10,159	—	24	—	24	—	△133	—
28年1月期	7,184	40.1	△166	—	△166	—	△163	—

- (注) 1 包括利益 29年3月期第4四半期 △154百万円(—%) 28年1月期 △156百万円(—%)
 2 決算期(事業年度の末日)の変更(1月31日から3月31日)に伴い、当期は平成28年2月1日から平成29年3月31日までの14ヶ月決算の変則決算となります。このため平成29年3月期第4四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。
 3 平成28年1月期については、通期の数値を記載しております。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第4四半期	△25.78	—
28年1月期	△31.86	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第4四半期	5,023	2,882	56.1
28年1月期	4,441	2,460	53.1

(参考) 自己資本 29年3月期第4四半期 2,816百万円 28年1月期 2,359百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年1月期	—	0.00	—	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—		
29年3月期(予想)					0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年2月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	11,500	—	0	—	0	—	△164	—	△29.77	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 平成29年3月期は決算期変更により14ヶ月決算となっておりますので、対前期増減率については記載していません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名) ー、除外 1社 (社名) 株式会社ブークス

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年3月期4Q	5,522,600株	28年1月期	5,354,800株
----------	------------	--------	------------

- ② 期末自己株式数

29年3月期4Q	ー	28年1月期	400,200株
----------	---	--------	----------

- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年3月期4Q	5,181,955株	28年1月期	5,125,666株
----------	------------	--------	------------

(注) 当社は、平成27年4月23日及び平成28年9月5日に第三者割当による新株発行を行っております。期中平均株式数につきましては、増加株式数を反映させて算出しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社は決算期変更に伴い、当連結会計年度は14ヶ月の変則決算となっております。このため、前年同四半期との比較は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第4四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に、雇用情勢や個人所得環境に改善が見られ、緩やかな回復基調が続いております。

2016年(2016年1月～2016年12月)の国内携帯電話端末出荷台数は、昨年同期比3.0%減の3,606万台と減少したものの、総出荷台数に占めるスマートフォン出荷台数比率は81.6%(昨年同期比3.6ポイント増)となっており、引き続き、フィーチャーフォンからの移行が進んでおります。(出典:2017年2月MM総研調べ)

このような事業環境のもと、既存会員向けの販促活動、事業基盤整備のための開発投資、組織及び人材への積極的な投資を推進した結果、当第4四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高10,159,668千円、営業利益24,645千円、経常利益24,203千円となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は133,585千円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①電子書籍事業

a. 電子書籍配信

当第4四半期連結累計期間は、特に若年層向け女性マンガの取扱冊数の増加が堅調に進捗し、平成29年1月末時点のラインナップは546,950冊(内訳:男性マンガ88,820冊、女性マンガ102,960冊、総合図書317,690冊、その他37,480冊)となりました。

当第4四半期連結累計期間は、引き続きサービスの利便性向上に努め、2016年12月には、eBookJapanサイトにてYahoo! JAPAN IDをログインアカウントとして利用できる機能追加、Yahoo!プレミアム会員登録とeBookJapanでの書籍購入によるポイントプレゼントキャンペーンなど、2016年6月に資本業務提携したヤフー株式会社との事業連携が順調に進捗しております。そのほか、新規会員の獲得に向け、販売提携先や各種イベントを通じたebook図書券の頒布を継続して実施しました。以上の結果から、当第4四半期連結累計期間の売上高は、5,395,685千円となりました。

b. 電子書籍提供

当社からの提供冊数の増加、販路の拡大に加え、パートナー企業におけるサイト上でのキャンペーンにより、当第4四半期連結累計期間の売上高は、292,087千円となりました。

②クロスメディア事業

インターネット通販による書籍販売を中心に、スマートフォンアプリを中心とした知育コンテンツをモバイル端末向けに配信するコンテンツ売上、人気マンガコンテンツのキャラクターを用いたタイアップ・プロモーション、中国向けのプロモーション事業等により、当第4四半期連結累計期間の売上高は、4,471,895千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第4四半期連結会計期間末における総資産は、5,023,716千円(前連結会計年度末比581,957千円増)となりました。

総資産の内訳は、流動資産が3,835,822千円(同669,997千円増)、固定資産が1,187,893千円(同88,040千円減)であります。流動資産増加の主たる要因は、現金及び預金が529,329千円、受取手形及び売掛金が100,469千円増加したことによるものです。固定資産減少の主たる要因は、子会社の超過収益力によるのれんが224,430千円減少したことによるものです。

(負債の部)

当第4四半期連結会計期間末における負債合計は、2,141,017千円(同159,749千円増)となりました。主たる要因は、買掛金が73,591千円、固定負債その他が60,000千円増加したことによるものです。

(純資産の部)

当第4四半期連結会計期間末における純資産合計は、2,882,698千円(同422,208千円増)となりました。主たる要因は、第三者割当増資及び第三者割当による自己株式の処分等により資本金が66,315千円、資本剰余金が218,338千円増加し、自己株式が308,207千円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第4四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ579,505千円増加の2,617,697千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は307,111千円となりました。この主な資金増加要因としては減価償却費212,691千円及びのれんの償却額96,345千円によるものであります。これに対して主な資金減少要因としては税金等調整前四半期純損失の計上129,717千円、売上債権の減少額101,092千円及び法人税等の支払額12,634千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は304,809千円となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出が248,266千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得た資金は581,001千円となりました。この主な資金増加要因としては自己株式の処分による収入460,230千円及び新株の発行による収入132,630千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期(平成28年2月1日～平成29年3月31日)通期の業績予想につきましては、平成28年12月9日に公表いたしました連結業績予想からの変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第2四半期連結会計期間において、株式会社ブックスは当社に吸収合併され消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動によ
る差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に
変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理
の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映さ
せる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示
の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替え
を行っております。

当第4四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会
社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記
載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は
売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載す
る方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時
点から将来にわたって適用しております。

なお、当第4四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報
告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設
備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第4四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第4四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,088,367	2,617,697
受取手形及び売掛金	886,822	987,292
商品	903	1,222
仕掛品	8,754	13,400
貯蔵品	13	35
繰延税金資産	32,913	43,257
その他	149,165	173,050
貸倒引当金	△1,114	△133
流動資産合計	3,165,825	3,835,822
固定資産		
有形固定資産	130,253	133,385
無形固定資産		
ソフトウェア	506,780	609,312
のれん	383,137	158,706
その他	70,425	763
無形固定資産合計	960,343	768,783
投資その他の資産		
繰延税金資産	37,713	40,940
その他	147,622	244,784
投資その他の資産合計	185,336	285,724
固定資産合計	1,275,933	1,187,893
資産合計	4,441,759	5,023,716

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第4四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,111,145	1,184,737
短期借入金	—	51,920
1年内返済予定の長期借入金	91,344	78,128
未払法人税等	—	28,657
賞与引当金	9,662	55,608
ポイント引当金	79,617	61,899
その他	373,111	345,185
流動負債合計	1,664,881	1,806,136
固定負債		
長期借入金	297,772	253,542
資産除去債務	18,613	21,338
その他	—	60,000
固定負債合計	316,386	334,880
負債合計	1,981,268	2,141,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	779,589	845,904
資本剰余金	913,198	1,131,536
利益剰余金	975,171	841,585
自己株式	△308,207	—
株主資本合計	2,359,752	2,819,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	685	702
為替換算調整勘定	△1,354	△3,697
その他の包括利益累計額合計	△669	△2,995
新株予約権	27,409	33,802
非支配株主持分	73,998	32,864
純資産合計	2,460,490	2,882,698
負債純資産合計	4,441,759	5,023,716

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第4四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第4四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成29年1月31日)
売上高	10,159,668
売上原価	6,565,039
売上総利益	3,594,628
販売費及び一般管理費	3,569,982
営業利益	24,645
営業外収益	
受取利息	1,482
為替差益	3,966
助成金収入	6,502
不要書籍売却益	171
その他	1,063
営業外収益合計	13,186
営業外費用	
支払利息	3,090
投資事業組合運用損	945
支払手数料	9,400
その他	193
営業外費用合計	13,629
経常利益	24,203
特別利益	
関係会社株式売却益	2,374
特別利益合計	2,374
特別損失	
減損損失	156,295
特別損失合計	156,295
税金等調整前四半期純損失(△)	△129,717
法人税、住民税及び事業税	34,142
法人税等調整額	△13,554
法人税等合計	20,587
四半期純損失(△)	△150,305
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△16,719
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△133,585

四半期連結包括利益計算書

第4四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第4四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成29年1月31日)
四半期純損失(△)	△150,305
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	16
為替換算調整勘定	△3,798
その他の包括利益合計	△3,782
四半期包括利益	△154,087
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△135,911
非支配株主に係る四半期包括利益	△18,175

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第4四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成29年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△129,717
減価償却費	212,691
のれん償却額	96,345
株式報酬費用	6,393
減損損失	156,295
受取利息	△1,482
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△981
関係会社株式売却損益(△は益)	△2,374
支払利息	3,090
投資事業組合運用損益(△は益)	945
売上債権の増減額(△は増加)	△101,092
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,987
仕入債務の増減額(△は減少)	73,688
賞与引当金の増減額(△は減少)	45,945
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△17,717
その他の資産・負債の増減額	△16,108
小計	320,934
利息の支払額	△3,090
利息の受取額	1,901
法人税等の支払額	△12,634
営業活動によるキャッシュ・フロー	307,111
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	50,175
有形固定資産の取得による支出	△50,526
無形固定資産の取得による支出	△248,266
投資有価証券の取得による支出	△1,850
出資金の払込による支出	△10,044
出資金の分配による収入	1,637
長期預り金の受入による収入	60,000
長期貸付けによる支出	△66,181
投資事業組合からの分配による収入	3,007
敷金の差入による支出	△10,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△4,584
その他	△28,177
投資活動によるキャッシュ・フロー	△304,809
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	51,920
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△6,330
長期借入金の返済による支出	△57,447
株式の発行による収入	132,630
自己株式の処分による収入	460,230
財務活動によるキャッシュ・フロー	581,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,798
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	579,505
現金及び現金同等物の期首残高	2,038,192
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,617,697

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年9月5日付で、ヤフー株式会社を割当先とする第三者割当増資及び第三者割当による自己株式の処分を行いました。この結果、第3四半期連結会計期間において資本金が54,315千円、資本剰余金が206,338千円増加し、自己株式が308,207千円減少しております。また、ストック・オプションの権利行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ12,000千円増加しております。その結果、当第4四半期連結会計期間末において資本金が845,904千円、資本剰余金が1,131,536千円となっております。

(重要な後発事象)

(重要な子会社の株式の売却)

当社は、平成29年3月10日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるFind Japan株式会社（以下、「Find Japan」）の株式をFind Japanの経営者に譲渡（売却）することを決議し、株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 株式譲渡の理由

Find Japanは中国最大級のソーシャルメディアである「微博（weibo.com）」の日本における総括代理事業を営んでおり、中国市場に展開している日本企業に対しweibo.comを中心とするSNS等を活用した中華圏向けプロモーション支援事業を行っております。

当社は、平成27年2月にFind Japanの過半数の株式を取得し、同社を連結子会社化するとともに、中国市場における電子書籍事業を展開することを目的とし、同社とともに中国・上海市に合弁会社を設立いたしました。しかしながら、中国におけるデジタルコンテンツのネット配信に関する規制強化等の影響により、当初想定した事業展開の見通しが立てづらい状況であることを受け、平成28年12月9日に開示の通り、同合弁会社を解散及び清算する手続きを開始することといたしました。

このような状況下において、この度、Find Japanを当社グループから独立した経営体制に移行させることが有益であるとの判断に至ったため、当社の保有するFind Japanの全株式を譲渡することといたしました。なお、本件株式譲渡と併せて、同社経営陣2名（代表取締役社長 西山高志氏、取締役副社長 盧八味氏）に対する当社からの貸付金（同貸付金の担保として、当該個人が保有するFind Japan株式に質権を設定）も全額返済され、当該質権は解除される予定です。

(2) 譲渡する相手先の名称

当該会社の代表取締役である西山高志氏

(3) 譲渡の時期

平成29年3月14日（予定）

(4) 当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

- | | |
|-----------|---|
| ①名称 | Find Japan株式会社 |
| ②事業内容 | 中国最大級のSNS「微博（weibo.com）」の日本における総括代理事業
中華圏向けプロモーション支援事業 |
| ③当社との取引内容 | 経営管理業務の受託等 |

(5) 譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡後の持分比率、売却による影響額

- | | |
|----------|--|
| ①譲渡株式数 | 1,000株（議決権の数：1,000個）（注）
（所有割合：18.8%）（注） |
| ②譲渡価額 | 30,000千円 |
| ③譲渡後の株式数 | 一株（議決権の数：一個）（所有割合：—%） |

- ④譲渡損益 四半期報告書提出日現在において、同社株式譲渡日現在の財務数値が確定していないため、記載しておりません。

(注) 当社は、当社保有株式の議決権1,000個に加え、西山高志氏保有株式の議決権1,000個及び盧八味氏保有株式の議決権1,000個(同2名への貸付金の担保として当社が質権を設定)の合計3,000個の議決権を保有しております。